内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	就職氷河期世代等支援
施策名	就職氷河期世代等に対する支援の推進
担当部局・ 作成責任者名	就職氷河期世代等支援推進室 企画官　田中和也
評価実施時期	令和11年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間：令和8年度～令和10年度

解決すべき問題・課題

就職氷河期世代（バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代）については、現在も不本意非正規雇用や無業の状態にあるほか、本人及びその親の加齢に伴い、働きながら家族の介護を行うなど様々な課題に直面していることを踏まえ、その周辺の世代と合わせ、正規雇用化や継続就労、社会参加など個々人のニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していく必要がある。

施策の概要

令和8年4月10日に決定された「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」に沿って、就職氷河期世代等について、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援など、地方公共団体が個々人の実情に合わせて行う支援を後押しする。

事業の概要（アクティビティ）

・地方公共団体が実施する就職氷河期世代等の社会参加や就労・活躍を目的とした事業を支援

【インプット（予算）】
交付金：21．5億円
（令和7年度補正予算（繰越））

活動実績（アウトプット）

・交付金の活用により、各地方公共団体において、就職氷河期世代等への支援を実施

・交付金を活用した事業数❶、地方公共団体数❷

アウトカム

初期（※1）アウトカム
・交付金を活用して実施する事業を通じた就職氷河期世代等の社会参加や就労・活躍の促進

・交付金を活用して実施する事業による就業者数❸❹、社会参加者数❺

長期（※1）アウトカム
・「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（２．社会参加に向けた段階的支援）」KPIの達成

・就職氷河期世代の中心層（※2）の無業者率①
・年齢階級別困ったときに頼れる人がいない人②

（※１）時間軸で初期→長期で設定。
（※２）2019 年時点の36歳～45歳、2024年時点の41歳～50歳の者を対象（関係統計の年齢区分上、2018年時点で35～44歳の年齢区分が就職氷河期世代に概ね該当するものと整理）。

インパクト（社会的な影響）

・就職氷河期世代等の就労や社会参加の実現を通じた雇用の安定と経済の活性化

【測定指標（参考指標）】
❶地方公共団体が交付金を活用して実施する事業の実施件数
❷交付金を活用した事業を実施する地方公共団体数
❸地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）
❹地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による就業者数（うち正規雇用）
❺地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による社会参加者数（うち就労体験、居場所や交流の場、中間的就労等への参加者）
①就職氷河期世代の中心層における、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者を分子とし、人口を分母として算出した割合
総務省「労働力調査」に基づき、1974～1983年生まれの結果を特別集計
②内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」における、頼れる人がいないと回答した割合

事前分析表（概要）

評価期間：令和8年度～令和10年度

施策名	就職氷河期世代等に対する支援の推進
施策目標	就職氷河期世代等の就労や社会参加の実現を通じた雇用の安定と経済の活性化

中目標1	「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（2．社会参加に向けた段階的支援）」KPIの達成
現状・課題	2019 年から 2024 年にかけて、政府は「就職氷河期世代支援プログラム」を実施し、就職氷河期世代の正規雇用は 11 万人増加した。その一方で、この間、就職氷河期世代の不本意非正規雇用は2025年時点で 13 万人減少したものの、33 万人が存在するほか、この世代の無業者は5万人増加し、46 万人となっている。就職氷河期世代及びその親の加齢に伴い、働きながら家族の介護を行う者も増加している。こうした実態を踏まえると、就職氷河期世代に対しては、その周辺の世代と合わせ、引き続き、正規雇用化や継続就労、社会参加など、個々人のニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していく必要があると考えられる。また、就職氷河期世代の賃金上昇率は、足元で他世代に比較して小さく、金融資産の保有額も低水準の世帯割合が大きくなっている。今後、就職氷河期世代が高齢期を迎えるに当たり、将来の生活の安定に備えておくことも、重要な課題となっている。
令和8年度の取組	「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（2．社会参加に向けた段階的支援）」関連施策の実施

就職氷河期世代の中心層の無業者率

直近値：2.7% （基準年度：令和7年度）	直近値：2.7% （令和7年度実績値）	景気等の外的な要因があることを前提に評価 （令和10年度）

年齢階級別困ったときに頼れる人がいないひとの割合

直近値：40歳～49歳8.5% 50歳～59歳11.0% （基準年度：令和6年度）	直近値：40歳～49歳8.5% 50歳～59歳11.0% （令和6年度実績値）	景気等の外的な要因があることを前提に評価 （令和10年度）

事前分析表（概要）

評価期間：令和8年度～令和10年度

中目標2	交付金を活用して実施する事業を通じた就職氷河期世代等の社会参加や就労・活躍の促進
現状・課題	就職氷河期世代（バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代）については、現在も不本意非正規雇用や無業の状態にあるほか、本人及びその親の加齢に伴い、働きながら家族の介護を行うなど様々な課題に直面していることを踏まえ、その周辺の世代と合わせ、正規雇用化や継続就労、社会参加など個々人のニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していく必要がある。
令和8年度の取組	地域就職氷河期世代等支援推進交付金における、中間的就労の機会創出等に取り組む自治体への支援

交付金を活用して実施する事業による就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）

－ （－）	▶	13,000人 （令和10年度目標値）

交付金を活用して実施する事業による就業者数（うち正規雇用）

－ （－）	▶	6,000人 （令和10年度目標値）

地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による社会参加者数（うち就労体験、居場所や交流の場、中間的就労等への参加者）

－ （－）	▶	7,000人 （令和10年度目標値）

中 目 標 1	「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（2．社会参加に向けた段階的支援）」KPIの達成
参考指標1	就職氷河期世代の中心層の無業者率

参考指標の選定理由

本施策が位置付けられている「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」では、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」において、毎年度、個別施策の取組状況及びKPIのフォローアップを実施することとされており、本指標が同プログラムのKPIに設定されているため。

			R8年度	R9年度	R10年度
参考値（参考年度）	2.7%（令和7年度）	年度ごとの実績値	－	－	－

参考指標の実績値の把握方法

実績値は、総務省「労働力調査」で把握する。

中 目 標 1	「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（2．社会参加に向けた段階的支援）」KPIの達成
参考指標2	年齢階級別困ったときに頼れる人がいない人の割合

参考指標の選定理由

本施策が位置付けられている「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」では、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」において、毎年度、個別施策の取組状況及びKPIのフォローアップを実施することとされており、本指標が同プログラムのKPIに設定されているため。

			R8年度	R9年度	R10年度
参考値（参考年度）	40歳～49歳8.5% 50歳～59歳11.0% （令和6年度）	**年度ごとの実績値**	－	－	－

参考指標の実績値の把握方法

実績値は、内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」で把握する。

中 目 標 2	交付金を活用して実施する事業を通じた就職氷河期世代等の社会参加や就労・活躍の促進
測定指標3	交付金を活用して実施する事業による就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）

測定指標の選定理由

地方公共団体が、就職氷河期世代等の社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援等を行うことで、就業者数が増加するため。

			R8年度	R9年度	R10年度
目標値 （目標年度）	13,000人 （令和10年度）	年度ごとの 目標値	13,000人	13,000人	13,000人
基準値 （基準年度）	－ （－）	年度ごとの 実績値	－	－	－

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

前身事業の実績などを踏まえ設定した（前身事業の令和6年度の実績値は14,110人であったところ、地方公共団体によって測定手法に差異があったことから実態より上振れしていた可能性があり、新たに事業を実施することに伴い測定手法を厳格化し地方公共団体間で統一することとしている）。実績値は地方公共団体からの成果報告書で把握する。なお、令和8年度から本交付金事業を開始したため、基準値は翌年度以降に設定するとともに、併せて必要に応じ目標値の見直しも検討する。

中 目 標 2	交付金を活用して実施する事業を通じた就職氷河期世代等の社会参加や就労・活躍の促進
測定指標4	交付金を活用して実施する事業による就業者数（うち正規雇用）

測定指標の選定理由

不本意非正規雇用者の雇用の正規化に向けた支援を行うこととしており、地方公共団体が就職氷河期世代等の社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援等を行うことで、正規雇用の就業者数が増加するため。

			R8年度	R9年度	R10年度
目標値 （目標年度）	6,000人 （令和10年度）	年度ごとの 目標値	6,000人	6,000人	6,000人
基準値 （基準年度）	－	年度ごとの 実績値	－	－	－

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

前身事業の実績などを踏まえ設定した（前身事業の令和6年度の実績値は5,901人であったところ、地方公共団体によって測定手法に差異があったことから実態より上振れしていた可能性があり、新たに事業を実施することに伴い測定手法を厳格化し地方公共団体間で統一することとしている）。実績値は地方公共団体からの成果報告書で把握する。なお、令和8年度から本交付金事業を開始したため、基準値は翌年度以降に設定するとともに、併せて必要に応じ目標値の見直しも検討する。

中 目 標 2	交付金を活用して実施する事業を通じた就職氷河期世代等の社会参加や就労・活躍の促進
測定指標5	地方公共団体が交付金を活用して実施する事業による社会参加者数（うち就労体験、居場所や交流の場、中間的就労等への参加者）

測定指標の選定理由

地方公共団体が、就職氷河期世代等の社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援等を行うことで、社会参加者数が増加するため。

			R8年度	R9年度	R10年度
目標値（目標年度）	7,000人（令和10年度）	年度ごとの目標値	7,000人	7,000人	7,000人
基準値（基準年度）	－	年度ごとの実績値	－	－	－

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

前身事業の実績などを踏まえ設定した（前身事業の令和6年度の実績値は7,235人であったところ、地方公共団体によって測定手法に差異があったことから実態より上振れしていた可能性があり、新たに事業を実施することに伴い測定手法を厳格化し地方公共団体間で統一することとしている）。実績値は地方公共団体からの成果報告書で把握する。なお、令和8年度から本交付金事業を開始したため、基準値は翌年度以降に設定するとともに、併せて必要に応じ目標値の見直しも検討する。

参考情報

（1）参考となる情報
「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（令和8年4月10日決定）」

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
就職氷河期世代等支援の調査・広報（令和8年度）
地域就職氷河期世代等支援推進交付金（令和8年度）

（3）施策に関連する主な他省庁の事業
・「新たな就職氷河期世代等支援プログラム（令和8年4月10日決定）」【別紙1】就職氷河期世代等支援関連施策